

● 市有施設の見直し 市は次の4つをあげています

いずみ母子ホーム	生活に困っている母子家庭のための入所施設。近年入所世帯が減少。	JR吹田駅南立体駐車場	構造上、車高155センチ以下でなければならず利用が少ない。
勤労青少年ホーム	勤労青少年の福祉のための施設。	公立幼稚園16園	H16年度の1250人をピークに現在1019人に減少している。

● 「アウトソーシングの推進」のの中身

事業見直しの大きな柱の一つです。府内特例市（解説②）と職員数を比較し吹田市の職員数が多い部門を中心に、他市で既にアウトソーシングに取り組んでいる業務等について吹田市でも計画的に推進していく、としてアウトソーシングや市単独事業の見直しと職員数削減を一体にすすめようとしています。低価格入札により、生活できない程の低賃金に抑えなければ労働者を雇用できないという現状があります。その結果、労働者を確保できず途中で投げ出す事業所もでてきています。

✔ 解説② 特例市  
法定人口20万人以上で、市議会と都道府県議会の議決を経て政令で指定されます。特例市になるとより多くの行政上の権限を持つことができます。大阪府下では吹田市、豊中市、枚方市、茨木市、八尾市、寝屋川市、岸和田市が指定されています。

総務	職員の給与計算・支払業務、福利厚生業務→業務委託
税務	市税滞納者への電話催告、納付照会等の窓口業務、パソコン入力業務→業務委託
民生	公立保育所の一部→民営化 保育所の保育料徴収業務→業務委託 のびのび子育てプラザ(山田駅前青少年施設内)の管理運営→指定管理者制度
衛生	環境監視業務など→業務委託
土木	道路、公園維持管理業務→業務委託 市営住宅の管理運営→指定管理者制度
教育	小中学校校務員業務・小学校給食調理業務→業務委託 青少年活動サポートプラザ(山田駅前青少年施設内)の管理運営→指定管理者制度 図書館貸し出し業務→業務委託(すでに一部の館で実施)
その他(特別会計)	地域包括支援センターの一部→業務委託

……事業見直し会議の対象となっています



各地でおこる重大事故

安全であるはずの学校施設でおこった泉南市のプール事故。子どもの安全は安上りの民間の委託でないがしろに。

ある日突然 保育園の先生が全部いれかわってしまう  
公立保育園の民営化

他市で起こっている裁判の事例から



2002年11月、大東市の公立保育所の保護者74名が裁判所に対して「保育所民営化の取り消し」を求めて集団提訴し、「公立保育所の廃止・民営化」を司法の場を通じて広く問いかけました。

この訴えについては大阪地裁・高裁ともに却下されましたが、2003年「大東市に対して損害賠償を求めると保護者が再び訴えました。大阪高裁は「保護者に対しての説明不足。何よりも子どもたちへの配慮が不足している」と1世帯あたり33万円の損害賠償の支払いを命じました。市が最高裁に上告しましたが棄却されました。

その後、民営化は進められているが公立保育士が出向するなど経費がかかり「財政再建のため」は名ばかりとなっています。

地方自治の本旨ってなんだろう

地方自治法第1条では「地方公共団体は住民の福祉の増進を図ることを基本」としています。また、「国は、すべての生活部面において、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進につとめなければならぬ」とも（憲法第25条の2）。

財政運営で参考にする部分があったにしても、地方自治体は利潤追求をする民間企業とは違う使命を持っています。

事業見直しで市民の暮らしが「非常事態」に

高すぎる国民健康保険料の引き下げ、特別養護老人ホームの待機者や保育所の待機児解消、介護の負担軽減、学校をはじめとした耐震工事の促進などは待ったなしの課題です。今市政に求められるのは状況の違う大阪府の橋下知事のまねではなく、これまで市民と行政がともにつくりあげてきた福祉のまち、暮らしやすさ近畿第2位（日経調査2011）の市民本位の市政をさらに発展させることです。

職員体制の見直しと公務員制度改革

➔ 職員体制の見直し

- 任期付き職員制度(解説③)の導入により正職の採用について3年間(H24年度~H26年度)全面停止。
- 職員体制再構築計画案(H20年度~H25年度4月)を「事業見直し」「アウトソーシングの推進計画」を反映した内容にする。

数値目標

職員数を全国特例市平均水準以下にする <住民千人あたり6.55人以下>	平成24年4月までに実現
職員数を住民千人あたり6.00人以下とする	平成30年4月までに実現

(正職員数 2313人(平成23年)→2079人(平成30年)でマイナス234人。)

➔ 公務員制度改革

- 国基準に合わせた給料上限の引き下げ
- 役職に応じた給料カット(H25年をメド)によりラスバイレス指数(解説④)の引き下げ
- 人事制度改革 退職者の外郭団体等への再雇用のあっせんを廃止
- 福利厚生・研修制度

✔ 解説③ 任期付き職員  
平成21年3月議会で提案されるも「派遣切り」などが社会問題化していた時期、議会で意見が噴出し市が取り下げた経過があります。「終了期間がはっきりしている業務」などの規制があり職員数不足を補う制度ではありません。平成14年につくられた国の制度で任期は最長5年間でされ待遇は正規職員と同じですが退職金や雇用の継続はなく「使い捨て」公務員です。

✔ 解説④ ラスバイレス指数  
国家公務員行政職員の給料を100として同学歴の地方公務員行政職員の給与の水準を指します。しかし「ゆりかごから墓場まで」といわれるように市民生活との関わりが密接な自治体職員と国家公務員の比較は妥当ではなく一つの参考指標ととらえるべきです。